事務事業マネジメントシート 22年度事業 事後評価 南アルプス市 平成 23 年度 (兼)予算編成資料·実施計画資料 作成日 H 24 年 2 月 14 日作成

	議会運営推進事業	所属部局 所属課室	議会	単位番号	9016	
事務事業名	業名 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一		議会事務局	課長名	有野一成	
	□ 実施計画事業	所属担当		担当者名	杉山成悟	
基本政策	基 99 施策に結びつかないもの	予算科目		款項	目 細目 細々目	
T-1 ->(>)(本		01 一般 0	1 0 1	1 0 4 0 0 8	
政 策	計 99 施策に結びつかないもの		□ 国の制度による第		〕施設等維持管理事業	
以火		事業区分	□ 県の制度による鶉	義務的事業 🗌]補助金交付事業	
施策	99 施策に結びつかないもの	争未经力	□ 市の制度による乳	義務的事業 🔽	「その他の事業	
	系 施策に結びつかないもの		□ 義務化されている	る協議会等の負	担金	
事業期間	□ 単年度のみ ☑ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠				
	□ 期間限定複数年度 (~ 年度)					
事事業の内容・・・	<mark>明間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載</mark> に関する共通の議題等を協議し、情報交換等を行い、相互の項目(細	事業費の主	な内訳 (22年度)		
務地域の発展、市政	に関する共通の議題等を協議し、情報交換等を行い、相互の項目(細	項目(細 普通旅費 特別旅費	節) 金額(千円)	項目(細 3 研修等参加 3 行事(大会)	節) 金額(千円)	
 		普通旅費	156	6 研修等参加	負担金 354	
業意見の疎通を図る	ことを目的に活動している。議長が出席、事務局長が随行して	特別旅費	43	3 行事(大会)	負担金 0	
の いる。また、議員研 概 要	f修も実施している。	手数料 車輌借上料 備品購入費	C)		
概		車輌借上料	C)		
安		備品購入費	() 計	553	
		NII DENII)		7, H I		

		加田口口別	サハ貝 ニュー		U:pl		ეეე
	現状把握(DO) 事務事業の目的と指標						
1	活動				の活動量を表す指	標)数字は記.	入しない
	2年度活動実績 会費の振込み、日程調整、車等の手配、事務局長の随行、県 市議会議長会の研修会開催。		ラ 眼腹が 。	名称		単位	፲
ļ		\Rightarrow	ア開催延	>四数		쁘	
23	<mark>3年度活動予定</mark>		1 参加姓/	ベ人数		人	
2	対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等			票(対象の大	きさを表す指標)数	字は記入しな	い
		1		名称		単位	፲
議丰	長、議員、事務局職員	 ⇒	ア議長数			人	
14%,1	《、		イ 議員				
		_	<u>ウ</u> :				
3	意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)		⑦成果指標	票(対象におけ	る意図の達成度を表す	す指標)数字は	記入しない
				名称	心态色 少是风及飞水	単位	<u>I</u>
情報	限交換等により議会活動の円滑化と活性化に繋がる。		ア 報告され	に情報数		件	
113 1	WANT OF THE PARTY		<u> イ</u>				
		_	ウー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
(4)	上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成界	R指標(結集	の達成度を表す指	標)数字は記	入しない
	H J = 24 A 1977 W			名称	7d 307	里位	<u>I</u>
円準	骨な議会運営	\Rightarrow	ア 議員提案 イ 議員提案	その条例等	作数 70.87	件	
		J Č	イ 議員提	その意見書	件数	件	

(2	事	業費	・指標の推移		単位	21年度 (決算·実績)	22年度 (決算見込·実績)	23年度 (予算·目標)	24年度 (次年度計画·目標)	25年度 (計画·目標)		最終 年度 (トータルコスト・目標)
年		財	国庫支出金 県支出金	Ž	千円							
間		源	県支出金		千円							
III.	業	内	地方債		千円							
Ιï	書	訳	その他		千円							
9	貝	ᇝ	一般財源		千円	469	553	965	597			
l l		- Int	事業費計(A))	千円	469	553	965	597	0	0	0
17	人	L	規職員従事人	数	人	2	2	2				
7	件		延べ業務時間		時間	80	170	154				
Ĺ	費		人件費計(B)		千円	357	758	610	0	0	0	0
			(A)+(B)		千円	826	1,311	1,575	597	0	0	0
	ア			ア	口							
		活動指標		1	人							
	ゥ											
				ア	人							• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		対象指標 イ										• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
				ウ								
				ア	件							• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
		成身	果指標									
				ウ								
	上	位月		ア	件							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

		地域の発展、市政に関する共通の議題等を協議し、情報交換等を行い、相互の意見の疎通を図ることを目的に開始された。平成15年(合併当初)参画した。
2	1 33 1 212 37 2 1 1 1 1 2 1 2 1 3 1 2 1 3 1 3 1 3 1 3	山梨県町村議長会に加盟していたが、平成15年4月に、4町2村が合併し、新たに山梨県市議会議 長会に加入した。
3	事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議 会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	議員研修(議会人の危機管理)について、非常によい研修だったとの意見があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

(1) & - & - & - & - & - & - & - & - & - &	
① 改革改善の取り組み実施は?	□ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	各市議会での課題等報告し、ご意見等をいただく中で取り組み・改善を議長会で行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	再質問の回数

	事務事業名		議会運営	推進事業		所属部	議会	所属課	議会事	務局
2	評価(Check1)担当	者による事								
目	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の の施策に結びつき、貢献して 意図が上位目的に結びつい	ているか?	☑ 結びつい		↓]		⇒ 3評価(Check	2)・4今後の方	う向性に反映	
妥当性評	② 公共関与の妥当性	して市が行	□ 見直し余せ☑ 妥当である議会の円滑なある。	る ⇒【理由	↓]		heck2)・4今後の 共通する課題等を検言		連携を図ってレ	く必要が
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から の事務事業を将来にわたり していくことは妥当か?目的 要性を見直す余地はあるか	ら考えて、こ 、維持・継続 」や事業の必	事業実施により	る ⇒【理由	ı↓]		heck2)・4 今後の) 妥当である。	方向性に反映		
	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方さ で成果を向上させることはできない場合は何が原因でで か?	きるか?で きないの	行事の中で日	がない ⇒【理由	」↓】 だ、さらに議員	の研鑽の機	heck2)・4 今後の 会が増え、成果に向_		えるが現状の	議員活動、
有効性評価	⑤ 類似事業との統廃合・連 類似した目的を持つ事務事。 るか?類似事務事業がある 事務事業との統合や連携を できるか?	業が他にあ 場合、その	□ 統合・	事業がある ⇒(類似 [・] 連携ができる 連携ができない 事業がない		:具体案↓		Check2)•4今	後の方向性に	に反映
	⑥ 休止・廃止した時の影止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止し 響はあるか?また成果から 止・廃止することはできるか	た場合影 考えて、休	■ 影響なし ▼ 影響あり 県・関東・全国 しているので景	⇒【理由と影響の [市議会議長会は一追 〈響がでる。	車の組織として	の活動を		い ⇒【理由↓		
効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスできないか?(仕様や工法の住民の協力など)		□ 削減余地 □ 削減余地 総会後の懇親	がない ⇒【理由 会(情報交換会)の回	数を減らすフ 数を減らすフ	方法が考えら	-			
評価	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減 か?(事業のやり方の見直し 時間の削減や臨時職員対応 託による削減はできるか?)	ンによる業務 こや外部委	□ 削減余地 □ 削減余地 総会後の懇親	がない ⇒【理由		-	3評価(Check2)	・4今後の方向	性に反映	
平 性	⑨ 受益機会・受益者負担の地 事務事業の内容が一部の受 ていないか?受益者負担を はないか?公平公正か?	を益者に偏っ	□ 見直し余場 公平・公司 特定の受益者	である ⇒【理由	l·具体案↓〕 □↓ 】] ⇒	3評価(Check2) [。]	・4今後の方向	性に反映	
	評価(Check2)担当		こよる評価結		T				46 - 1 4 14 64	
(1)	1次評価者としての評価が① 目的妥当性 □ 適切		全地あり	(2)1次評価の総	古(事務事業	を実施した	結果を振り返り気づい	たこと、課題、今	後の方向性等	[について)
	_	□見直し								
	③ 効率性 □ 適切	□ 見直L	余地あり							
	④ 公平性 □ 適切	□ 見直し	余地あり							
(1	今後の方向性(事務事)) 今後の事務事業の方向 廃止(目的妥当性①、②、③	性(Check1	の結果から定	≘める)・・・複数選 打合・連携(有効性⑤の		平性改善(公		<mark>) 改革・改善に</mark>	よる方向性	
_	休止(目的妥当性①、②、③			.ロ 建協(内が住)。 上(有効性④の結果			平価項目で適切)	N.	コスト水準	
	必要性検討(目的妥当性①	、②、③の結	果) 🗌 コスト肖	削減(効率性⑦、⑧の	結果)			削	減 維持 増	加
	!)改革改善案について 懇親会(情報交換会)の削減							成上 □		
3								果 維 下 準 低 下		
									・止の場合は記	
① 必 ②	<mark>)改革改善を実現する上で</mark> 総会後の懇親会(情報交換会 要となる。	<mark>で解決すべき</mark> ミ)は、継続し	き <mark>課題とその</mark> 角 て行われてきて	祥決策 おり、有益であると考	える方が根別	*************************************	との調整・合意が	5)事務事業優 成果優先度評価		対象外
3							=	スト削減優先月	变評価結果	対象外